

学校教育法上、学校の経費について設置者負担の原則が規定されているが、学校におけるICT環境整備については、これまで多額の国庫補助や地方財政措置がなされてきたところ。

しかしながら、整備目標に対して大幅な遅れが生じているとともに、自治体間にバラツキがある状況。

### これまでの整備目標と成果

◆H21補正予算（スクール・ユティール）  
予算額：約1,150億円（補助率：1/2）

＜補正予算による整備目標＞	（平成20年3月末）	（補正予算による目標）	（平成22年3月末）
①教育用PCを児童生徒3.6人に1台	7.0人/1台	3.6人/1台	6.8人/1台
②校務用PCを教員1人に1台	約58%	100%	79.9%
③校内LAN（普通教室）	63%	100%	72.1%

◆教育のIT化に向けた環境整備4か年計画（H26～29年度）  
地方財政措置額：総額6,712億円（単年度1,678億円）

＜主な整備目標＞	（平成26年3月末）	（整備目標）	（平成30年3月末）
①教育用PCを児童生徒3.6人に1台	6.5人/1台	3.6人/1台	5.6人/1台
②校務用PCを教員1人に1台	111.1%	100%	119.9%
③校内LAN（普通教室） ※カッコ内は「無線LAN」 （参考）超高速インターネット接続（学校） ※100Mbps以上	85.6%（21.3%） 不明	100% -	90.2%（34.5%） 63.2%

◆教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（H30～R4年度）  
地方財政措置額：総額9,025億円（単年度1,805億円）

＜主な整備目標＞	（平成30年3月末）	（平成31年3月末）	（整備目標）
①学習者用PCを3クラスに1クラス分程度	5.6人/1台	5.4人/1台	3.0人/1台
②校務用PCを教員1人に1台	119.9%	120.6%	100%
③校内LAN（普通教室） ※カッコ内は「無線LAN」 （参考）超高速インターネット接続（学校） ※100Mbps以上	90.2%（34.5%） 63.2%	89.6%（40.7%） 69.1%	100% -

（出所）文部科学省「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成31年3月現在）[速報値]」等

### 地方自治体間の格差(都道府県別)

◆学習者用PC1台当たりの児童生徒数の経年比較

○整備状況

	＜平成19年3月末＞	＜平成31年3月末＞	格差
＜1位＞	4.6人/1台	1.8人/1台	格差
＜最下位＞	10.4人/1台	7.5人/1台	

○整備促進度合の比較

	＜平成19年3月末＞	＜平成31年3月末＞	＜促進度合＞	格差
＜佐賀県＞	7.3人/1台	1.8人/1台	5.5人/1台	格差
＜群馬県＞	6.0人/1台	5.9人/1台	0.1人/1台	

（出所）文部科学省「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成30年3月現在）[速報値]」等

### 地方自治体の学校ICT化への取組と意見

◆積極的な自治体の取組例【島根県美郷町：H29財政力指数：0.13（平均：0.51）、学習者用PC：0.7人/台（全国34位/1816自治体）】

課題	中山間地域として人口減少や少子高齢化が大きな課題。
対応策	ICT活用による教育効果の向上のため、機器の段階的整備（1人1台のタブレット端末）とICT支援員の複数配置。
結果	保護者や地域の信頼を獲得し、児童生徒数の増加と人口減少の鈍化に貢献。

◆ICT化に対して自治体が抱えている懸念や課題

- ICT環境整備と学習効果・学力向上の直接的な関係を示す情報・根拠がない。
- 実際に授業で十分活用できるまでに達した教員はほとんどいない。
- 1人1台を達成するための費用が膨大。他事業の兼ね合いからICT環境整備を優先させられない。

（出所）担当者向けパンフレット（全国ICT教育首長協議会）、学校教育の情報化の状況等に関する調査研究（H28年3月）（三菱総合研究所）

### ＜改革の方向性＞

- 平成21年度以降の予算措置や地方財政措置の結果を鑑みれば、単純に整備に要する国費を投じれば学校のICT化が進むというものではなく、教育のICT化がいかに関重要かつ必須の教育ツールであるか、実施主体である地方自治体（教育現場）の理解を得ることが最重要課題。このため、エビデンスに基づく教育効果の提示などにより自治体が抱えているICT化への課題や懸念を払拭する必要があるのではないか。

# (参考) GIGAスクールネットワーク構想 (令和2年度概算要求) の留意点

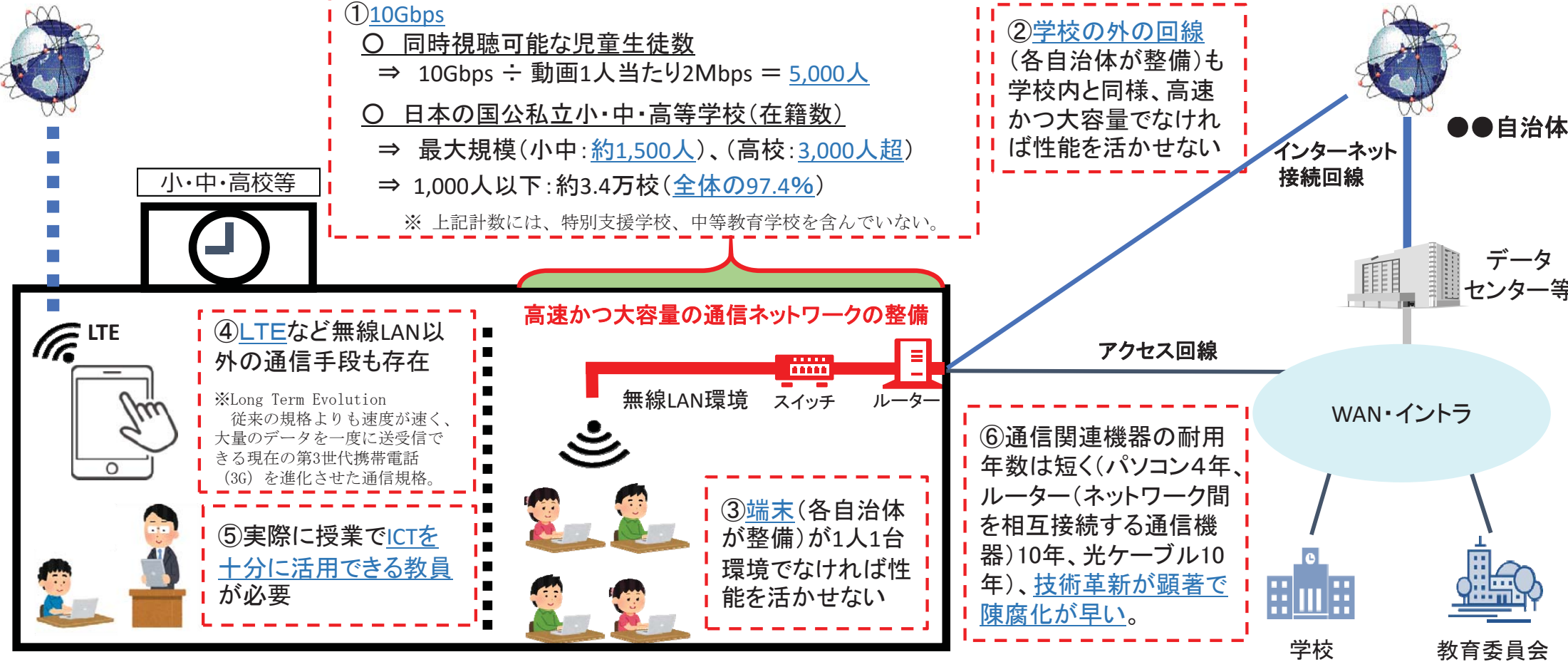
- **GIGAスクールネットワーク構想** :  
 国公私の小・中・高等学校等 (3.6万校) の全ての学校に、**高速かつ大容量の無線LAN (10Gbps)** を3年間で整備。  
 (補助率: 1/2(公立、私立)、10/10 (国立)、国費単年度: 375億円)

## ① 10Gbps

- 同時視聴可能な児童生徒数  
 ⇒  $10\text{Gbps} \div \text{動画1人当たり}2\text{Mbps} = \underline{5,000\text{人}}$
- 日本の国公立小・中・高等学校(在籍数)  
 ⇒ 最大規模(小中:約1,500人)、(高校:3,000人超)  
 ⇒ 1,000人以下: 約3.4万校 (全体の97.4%)

※ 上記計数には、特別支援学校、中等教育学校を含んでいない。

- ② **学校の外の回線**  
 (各自治体が整備)も学校内と同様、高速かつ大容量でなければ性能を活かせない



- 整備率に自治体間のバラツキがある中、**各自治体の計画や地域性、学校規模を考慮せず、全ての学校に一律に無線LAN (10Gbps) を設置するとの方針で整備することは適当か。**
- 学校ICT環境の促進を図る上では、どのような教育を行いたいのか各自治体の理解を得た上で、自治体の様々なネットワーク環境等に  
 応じた、計画的・一体的な整備を行うことが重要。**国費で支援を行う場合は、地方財政措置との関係を整理するとともに、上記の観点から検討を行うことが必要ではないか。**